

連結貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,420,257	固定負債	5,308,697
有形固定資産	18,023,538	地方債等	3,683,998
事業用資産	6,922,504	長期未払金	-
土地	371,520	退職手当引当金	593,310
立木竹	785,959	損失補償等引当金	-
建物	15,615,385	固定負債その他	1,031,389
建物減価償却累計額	△ 9,894,418	流動負債	587,496
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	479,619
工作物	32,571	未払金	24,322
工作物減価償却累計額	△ 2,097	未払費用	3,941
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,355
船舶減損損失累計額	-	預り金	13,337
浮標等	-	流動負債その他	3,922
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	5,896,192
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	21,237,491
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 5,516,920
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	13,585		
インフラ資産	10,182,420		
土地	91,165		
建物	497,750		
建物減価償却累計額	△ 65,888		
建物減損損失累計額	-		
工作物	31,227,970		
工作物減価償却累計額	△ 21,592,507		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	23,930		
物品	1,713,303		
物品減価償却累計額	△ 794,688		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	212		
ソフトウェア	137		
無形固定資産その他	75		
投資その他の資産	2,396,507		
投資及び出資金	63,122		
有価証券	1,282		
出資金	61,840		
投資及び出資金その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,583		
長期貸付金	99,398		
基金	2,001,323		
基金減債基金	580,661		
基金その他	1,420,662		
その他	231,292		
徴収不能引当金	△ 211		
流動資産	1,196,507		
現金預金	344,893		
未収金	13,265		
短期貸付金	-		
基金	817,234		
財政調整基金	817,234		
減債基金	-		
棚卸資産	4,247		
その他	16,845		
徴収不能引当金	23		
繰延資産	-		
資産合計	21,616,764	純資産合計	15,720,571
		負債及び純資産合計	21,616,764

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 5年04月01日

至 令和 6年03月31日

連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	5,983,566
業務費用	3,625,414
人件費	1,201,923
職員給与費	874,203
賞与等引当金繰入額	62,355
退職手当引当金繰入額	40,683
その他	224,682
物件費等	2,360,752
物件費	1,108,580
維持補修費	62,771
減価償却費	1,121,542
その他	67,859
その他の業務費用	62,739
支払利息	21,354
徴収不能引当金繰入額	231
その他	41,153
移転費用	2,358,153
補助金等	2,136,888
社会保障給付	217,585
他会計への繰出金	-
その他	3,680
経常収益	546,694
使用料及び手数料	169,359
その他	377,335
純経常行政コスト	5,436,872
臨時損失	2,883
災害復旧事業費	2,728
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	155
臨時利益	5,555
資産売却益	214
その他	5,341
純行政コスト	5,434,200

連結純資産変動計算書

令和 5年04月01日

令和 6年03月31日

連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,061,890	21,491,619	△ 5,431,347	1,618
純行政コスト(△)	△ 5,434,200		△ 5,434,200	-
財源	5,010,673		5,010,673	-
税金等	3,629,636		3,629,636	-
国県等補助金	1,381,036		1,381,036	-
本年度差額	△ 423,528		△ 423,528	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 568,707	568,707	
有形固定資産等の増加		533,699	△ 533,699	
有形固定資産等の減少		△ 1,121,836	1,121,836	
貸付金・基金等の増加		344,666	△ 344,666	
貸付金・基金等の減少		△ 325,235	325,235	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	896	896		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,618			△ 1,618
その他	82,931	313,683	△ 230,752	
本年度純資産変動額	△ 341,319	△ 254,127	△ 85,573	△ 1,618
本年度末純資産残高	15,720,571	21,237,491	△ 5,516,920	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年4月1日

至 令和 6年3月31日

連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,822,048
業務費用支出	2,463,896
人件費支出	1,158,541
物件費等支出	1,242,734
支払利息支出	21,354
その他の支出	41,267
移転費用支出	2,358,153
補助金等支出	2,136,888
社会保障給付支出	217,585
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,680
業務収入	5,403,065
税込等収入	3,581,194
業務収入国県等補助金収入	1,227,327
使用料及び手数料収入	184,025
その他の収入	410,520
臨時支出	2,728
災害復旧事業費支出	2,728
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	578,289
【投資活動収支】	
投資活動支出	879,153
公共施設等整備費支出	535,974
基金積立金支出	286,312
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	56,867
その他の支出	-
投資活動収入	495,348
投資活動収入国県等補助金収入	173,481
基金取崩収入	243,597
貸付金元金回収収入	56,565
資産売却収入	277
その他の収入	21,428
投資活動収支	△ 383,805
【財務活動収支】	
財務活動支出	486,148
地方債等償還支出	477,582
その他の支出	8,566
財務活動収入	258,112
地方債等発行収入	258,112
その他の収入	-
財務活動収支	△ 228,036
本年度資金収支額	△ 33,552
前年度末資金残高	368,415
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,436
本年度末資金残高	332,427

前年度末歳計外現金残高	13,113
本年度歳計外現金増減額	△ 647
本年度末歳計外現金残高	12,467
本年度末現金預金残高	344,893

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。ただし、公営企業会計（簡易水道事業会計・下水道事業会計）については税抜方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	：	一般会計
事業会計	：	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 国民健康保険剣淵町立診療所特別会計
公営企業会計（法適）	：	簡易水道事業会計 下水道事業会計
一部事務組合等	：	上川教育研修センター組合 士別地方消防事務組合 北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合 北海道町村議会議員公務災害補償等組合
第三セクター等	：	株式会社レークサイド桜岡

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。